

令和7年度事業報告

1. 事業報告

令和7年度の中小企業を取り巻く環境は、円安の継続と原材料やエネルギー価格の高騰等に加え、生産年齢人口の減少による構造的な人手不足の深刻化等により依然として厳しい状況にある。また価格転嫁や賃上げが進む大企業との格差は拡大傾向にあり、人材確保のための利益を伴わない防衛的賃上げを余儀なくされる等、利益の圧迫による企業体力の消耗が懸念される。

これらへの対応は、中小企業単独の努力では限界があり、地域経済や雇用を支え、コミュニティの担い手でもある中小企業に対する支援の必要性は一層高まっている。

このような状況のもと、当財団では事業者の目線に立ち、市の経済政策の実行部隊として、市や関係支援機関とのネットワークを生かしながら、DX等の生産性向上や、専門家派遣による経営課題の解決、販路開拓・ブランド化といった各種支援施策を着実に実施した。

また令和7年4月1日の組織統合で新設した雇用促進部を中心に、意欲のあるシニア世代への就労支援事業を通じた企業の人手不足解消に取り組むとともに、勤労者福祉共済事業等を通じた従業員の定着支援を実施した。

2. 公益目的事業

(1) 中小企業等支援事業

ア 創業・新事業の支援

(ア) 神戸開業支援コンシェルジュ

市内の中小企業支援機関7機関が開業支援を行うチームを組み、それぞれの強みを生かして開業に特化した支援を行った。

当財団では、産業競争力強化法の支援制度に基づき、コーディネータ8名を配置し、起業・開業に関する夜間・オンラインを含む個別相談や創業基礎セミナーを実施する等、創業者を増やす取り組みを行った。また、電話による現状確認や事業所訪問等により創業者のフォローアップにも取り組んだ。

- ・① 個別相談参加者数（延べ） 1,112名
- ・② 創業基礎セミナー参加者数（延べ） 953名
- （①②のうち新規参加者数 553名）
- ・③創業支援証明書交付者数 193名

(イ) インキュベーション施設（神戸ハーバーオフィス・湊川パークタウン）の提供（拡充）

将来の神戸経済を担う起業家の育成・支援をはかるため、「創業準備オフィス」「スモールオフィス」「湊川インキュベーション」「企業育成室」を設置し、低廉な事業スペースの提供と経営支援を行った。

- ・創業準備オフィス：起業を準備する段階（入居状況6/13室）
- ・スモールオフィス：起業し事業を始めた段階（入居状況16/16室）
- ・湊川インキュベーション：起業し事業を始めた段階（入居状況4/4室）
- ・企業育成室：事業化し成長を始めた段階（入居状況5/6室）

※入居状況は全て令和7年度末時点

(ウ) スタートアップファンド事業（新規）

令和7年度は出資先ファンドの公募・選定を行った。今後ファンドを通じた出資と成長支援を実施し、事業共創やイノベーションの促進、雇用の創出、地域課題の解決等を図り、もって市内経済の活性化と持続的成長に貢献する。

- ・出資予定総額 500,000 千円（うち 400,000 千円をファンドへ出資済）

イ 販路開拓・拡大の支援

(ア) 神戸セレクション

神戸の魅力を感じられる選りすぐりの逸品を認定し、新たな神戸ブランド創出と販路拡大を支援するため、認定ロゴマークやSNS等を活用したプロモーション支援を行うとともに、市内外の商業施設への出店やイベント参加によるPR・販売促進を支援した。

- ・新規認定商品数 14 商品（応募 49 商品）

(イ) 百貨店販売会

地場産品等の全国への販路拡大を支援するため、神戸セレクション認定商品に加え、販路拡大を希望する事業者 nationwide の百貨店へ出店機会を提供した。

- ・百貨店での販売会売上額 約 8,458 万円（7回 計 48 日間）

(ウ) 就航都市等における地元企業の物産プロモーション

地元企業の販路拡大を支援するとともに、神戸と神戸空港就航都市間の経済活性化や神戸空港のPRをはかるため、札幌市、沖縄本島および岡山のショッピングモール等において、（一財）神戸観光局や航空会社と連携し、地場産品をはじめとする地元企業の物産プロモーションを実施した。

- ・出店事業者数（延べ） 28 社
- ・売上額 約 459 万円（4回 計 6 日間）

(エ) 航空機産業参入支援

航空機産業担当部長を継続配置し、神戸エアロネットワーク（KAN）を通じた支援を実施した。また、新分野進出の支援にも取り組んだ。

- ・大手川下企業への営業活動やビジネスマッチングへの出展に関するアドバイス
- ・大学との連携による生産性向上のための活動支援
- ・企業の課題解決に向けた会員個社支援
- ・新分野進出支援（空飛ぶクルマ用部品製作等）

ウ 情報化・情報提供

(ア) 中小企業DXお助け隊（新規）

市内の幅広い業種の中小企業を対象に、デジタル技術を活用し、企業の状況やニーズに応じて経営課題の解決や事業転換を支援した。

令和7年度より経済観光局工業課から当財団に事業移管し、デジタル化の先にあるよりレベルの高いDXの取組に対する支援を強化した。

- ・支援企業数：64 社（新規 41 社、前年度から継続 23 社）
- ・DXセミナー・事例報告会：4 回実施（合計 189 名参加）
- ・市内DX成功事例集：5 社掲載

(イ) 神戸発・優れた技術

優れた技術や製品を有する中小企業を調査・発掘し、「神戸発・優れた技術」として認定（対象は製造業・情報サービス業等）するとともに、認定後一定期間が経過した企業の技術の再認定を行った。

また、専用ホームページや各種展示会を通じて、全国へ情報発信を行い、販路開拓等を支援した。あわせて、認定企業を対象とした工場見学会を開催し、従業員の技術理解の向上および企業間交流の促進を図った。

- ・認定企業数 125 社（令和 7 年度末現在）

（ウ）中小企業訪問調査

職員等による中小企業者の訪問ヒアリングを実施し、経営課題や支援ニーズ等を把握するとともに、専門家派遣やカーボンニュートラル等の支援策の活用につなげることで課題解決を支援した。

- ・製造業 訪問件数 70 件、うち再訪問 20 件
- ・非製造業 訪問件数 105 件、うち再訪問 15 件

（エ）広報・広聴

当財団の認知度向上および中小企業等に必要な支援策を広く周知するため、総合パンフレットを継続して配布した。また、ホームページにおいて支援先企業や職員の取り組みを積極的に情報発信するとともに、SNS（X・Instagram）を活用し、当財団事業のみならず関係機関の支援メニュー等も含めたPRを行った。

- ・ホームページ掲載件数 202 件（神戸で活躍する企業、職員ブログ等）
- ・SNS投稿数 450 件（X：386 件 Instagram：64 件）

エ 人材育成の支援

（ア）人材育成・採用力強化、労働環境改善支援（拡充）

体系的な研修の実施が困難な中小企業事業者における人材の育成と定着を支援するため、幅広い業種の従業員等を対象とした研修を行った。

令和 7 年度は、新たに「人材育成・採用力強化、労働環境改善」のための研修を 5 講座実施した。

- ・講座数 11 講座（受講者数 176 名）

（イ）神戸マイスター

神戸市が「神戸マイスター」として認定した全国的に通用する卓越した技術・技能者について、「神戸マイスター交流サロン」等の実施により、その社会的認知の向上をはかるとともに、「ゲストティーチャー制度」を活用した後進指導等により、優れた技術・技能を継承・発展させる人材の育成を支援した。

- ・神戸マイスターフェスティバル開催数 1 回
- ・神戸マイスター交流サロン開催数 1 回
- ・ゲストティーチャー派遣数 5 校 31 名

（参考）

- ・神戸マイスター認定数 60 職種 128 名（平成 5 年度創設後累計）
- ・神戸アグリマイスター認定数 22 名（平成 18 年度創設後累計）

（ウ）KOBÉ SMART Engineers 育成事業

地域産業界・企業が求める知識や技能、マインドを兼ね備えた技術者の育成

を目指し、教育システムの構築支援や地域産業界・企業連携のコーディネートを実施した。

- ・支援対象校 2校
- ・全体講演会 3回
- ・教職員向け研修 1回

オ 経営課題の解決支援（経営革新支援）

（ア）シニアキャリア相談・就労支援事業（新規）

人材不足の課題を抱えながらもシニア雇用に不安のある市内企業に対して啓発を行い、求人開拓に取り組むとともに、シニア・プレシニア世代が気軽に相談できるキャリアカウンセリング体制を構築し、企業と求職者のマッチングに取り組んだ。

- ・LINE 登録者数：1,793 人
- ・開拓企業数：207 社（KPI：200 社）
- ・開拓求人数：419 件
- ・ライフキャリア相談人数：626 人（KPI:600 人）
- ・就労決定数：109 人（KPI：100 人）

（イ）専門家派遣

中小企業等に対して必要な専門家を派遣し、販売促進・PR、人材採用・定着、SDGs 取組み活性化や、経営の管理・効率化、海外進出、BCP等多様な経営課題解決を支援した。また、利用促進のため新規利用者を対象とした無料体験キャンペーンを行った。

- ・派遣企業数 24 社（延べ123 回）

（ウ）企業×クリエイターマッチング事業

中小企業のデザイン経営の取り組みを後押しするとともに、クリエイターの集積と活躍の場を広げる施策を推進した。

- ・企業へのクリエイター派遣 10 社
- ・著作権セミナー開催 1 回（38 名）
- ・キックオフイベント（交流会）65 名（関係者含む）

（エ）カーボンニュートラル伴走支援事業

中小企業のカーボンニュートラルの取り組みを促進し、脱炭素経営による企業価値向上を支援するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構等と連携し、温室効果ガス削減計画の策定・実行ならびに中小企業版SBT認証の取得を伴走型で支援した。

- ・伴走支援企業数 3 社

（オ）知的財産権取得促進連携事業

中小企業の競争力強化を支援するため、INPIT兵庫県知財総合支援窓口と連携し、知的財産権取得のための課題抽出、取得を支援するとともに、知的財産権出願に要する費用の一部を補助した。

- ・ヒアリング企業数 12 社 補助金交付 7 社

カ 相談・セミナー・研修等

（ア）シニア就職面接会・出張就職相談会（新規）

高齢者等と企業のマッチングを目的とする就職面接会を開催するとともに、

ハローワークと連携し、相談件数が少ない北区・垂水区での出張就職相談会・セミナーを実施した。

- ・シニア就職相談面接会(6回) 参加者 440 人、参加企業 65 社、採用者 89 人
- ・出張就職相談会(6回) 相談者 46 人、セミナー参加者 79 人、採用者 4 人

(イ) ワンストップ相談体制

中小企業の様々な経営課題に対応するため、神戸商工会議所等と連携して経営や金融に関する窓口相談や弁護士、技術士による専門家相談を行った。

- ・金融・経営等総合相談 11,424 件(金融 1,801 件、経営等 9,623 件)
- ・専門家相談 85 件(弁護士 76 件、技術士 9 件)

(ウ) 100 年経営支援事業

中小企業の事業承継の円滑化をはかるため、企業ヒアリングや専門家の訪問相談を通じて事業承継ニーズの掘り起こしや、専門家による支援、後継者不在企業と起業家等外部人材とのマッチングに取り組んだ。

その結果、令和 7 年度は 1 件の事業譲渡契約が実現した。

- ・掘り起こし訪問企業数 16 社
- ・専門家支援企業数 3 社
- ・マッチング件数 14 件
- ・財団のマッチングによる事業譲渡成約数 8 社(令和 7 年度末までの累計)
- ・上記以外の親族承継等支援企業数 75 社(令和 7 年度末までの累計)

(エ) セミナー・研修

神戸市産業振興センター内において、ソフトウェア研修を実施した。

- ・講座数 112 講座(受講者数 662 名)

(2) 施設の管理運営

ア 神戸市産業振興センターの管理運営

市内産業振興の総合的な拠点施設である神戸市産業振興センターの第 5 期指定管理者(令和 3～7 年度)として、施設の利用促進をはかるとともに、顧客サービスの向上に努めた。

- ・デジタルサイネージシステムによる効率的な貸館利用案内並びに中小企業支援情報、市政情報等の発信力強化
- ・託児のための会議室使用料減免
- ・新規利用者へのアンケートおよびご意見ボックスの設置
- ・日数利用率 会議室(10 室) 81.7%
ホール 73.9%
レセプションルーム 59.5%

イ 施設収益事業等

神戸市産業振興センター内においてレストランと自動販売機、コピー機を設置し、施設利用者の利便性の向上をはかった。

(3) 勤労者・高齢者等支援事業

※以下、＜ ＞で表記するものは前年度実績

ア 勤労者福祉共済事業

福利厚生事業の提供を通じて、従業員の意欲向上や定着、人材の確保等に寄与することを目的に、健康・相談・支援事業、レクリエーション事業、給付事業等を実施するとともに、内容の充実をはかった。

令和7年度は、加入促進のための金融機関との連携に取り組んだ。

- ・会員企業数 2,193 社< 2,260 社>
- ・会員数 42,512 人< 43,590 人>

イ シルバー人材センター事業

法令に基づき、市内在住で60歳以上の高年齢者に対し、「臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務にかかる就業」を通じた生きがいがづくりの場の提供を目的として、引き続き子育て支援等現役世代の人手不足分野を中心とした就業開拓に取り組むとともに、安全就業の推進に努めた。

令和7年度は、発注者・会員双方にとって最適な就業機会の提供を目的として、会員のスキルや経験、資格等を可視化した「シルバー会員スキルシート」の公開を開始した。

またフリーランス法の趣旨を踏まえた、新たな契約方式への移行について、検討と発注者への説明を進め、個人・家庭及び公共の発注分については、令和8年度契約分から移行を開始した。

3. 運営体制の充実を図るための取組（コンプライアンス・ガバナンス）

- ・就業規則、給与規程、会計規程、情報セキュリティポリシー等の整備
- ・コンプライアンス研修の実施（年1回、全職員受講）
- ・社外弁護士を窓口とする内部通報窓口の開設
- ・内部通報に関する規程の整備
- ・顧問税理士による随時の会計指導、税務書類の申告書作成、必要に応じた委員会等への出席

<別表：事業実績>
 勤労者福祉共済事業
 ①公益目的事業

事業名	項 目	内 容	実 績
健康・相談・支援事業	人間ドック	兵庫県予防医学協会等	320 件 <275 件>
	大腸がん検診	郵送による大腸がん検診	826 件 <816 件>
	相談・支援業務等	法律相談、心の健康相談、子育て支援等	24 件 <44 件>
	健康づくり支援	家庭常備薬のあっせん	3,708 件 <4,035 件>
		インフルエンザ予防接種助成	4,381 件 <3,774 件>
レクリエーション事業	わくわくセレクション	観劇、コンサート、ランチ等のコースから選択	43,016 人 <43,478 人>
	日帰りバスツアー	日帰りの推奨旅行	408 人 <421 人>
	スポーツ大会等	ソフトボール、ウォーキング、ボウリング等	961 人 <818 人>
	親子体験教室	親子体験企画（クラフト作り、工場見学等）	179 人 <125 人>
	保養所利用助成	休暇村、保養所等	446 人 <553 人>
	映画・演劇等	映画、演劇、コンサートチケットのあっせん	6,853 人 <7,316 人>
	旅行割引等	旅行社のパック旅行助成	479 人 <623 人>
	レジャー施設借上等	施設入場券あっせん、プロ野球、Jリーグ等	6,611 人 <6,444 人>
	クラブ活動助成	軟式野球、卓球、バドミントン	233 人 <271 人>
	スポーツクラブ	天王ダムスポーツガーデン	466 人 <762 人>
	その他企画イベント	ビアガーデン、ホテルビュッフェ、クリスマスケーキ、バンドパーティ等	1,083 人 <987 人>
その他の事業	セミナー	退職準備セミナー、オンラインセミナー等	198 人 <275 人>
	共済ニュースの発行等	ハッピーパックニュース（月1回）	全会員
	ホームページ等の運営	ホームページのユーザー数	69,597 件 <61,847 件>
		ホームページのイベント数	598,086 件 <336,994 件>
		メールマガジン登録者数	3,615 人 <3,380 人>
	ハッピーパック「ふらす」	利用人数	53,711 人 <53,429 人>
		会員登録者数	6,440 人 <6,102 人>
		メールマガジン登録者数	3,313 人 <3,207 人>

②共済給付事業

事業名	項 目	内 容	実 績
給付事業	慶弔給付	結婚祝金、死亡弔慰金、還暦祝品等	5,486 件 35,348 千円 <6,044 件 38,360 千円>
	永年勤続褒賞	記念品支給（勤続5・10・20年）	3,841 件 19,542 千円 <4,427 件 23,939 千円>

シルバー人材センター事業

①総括

(注) 有料職業紹介事業を除く

	会員数 (人)	契約金額 (千円)	就業延人員 (人日)	契約件数 (件)
令和7年4月	6,240	219,438	41,731	2,406
5月	6,324	224,612	41,097	428
6月	6,234	233,256	42,219	540
7月	6,262	245,837	45,226	589
8月	6,299	219,624	40,181	326
9月	6,354	229,861	41,772	468
10月	6,409	244,992	42,722	897
11月	6,466	242,174	41,558	590
12月	6,514	238,788	41,095	511
令和8年1月	6,545	209,071	38,347	242
2月	6,598	198,416	36,853	192
3月	5,695	217,659	39,558	165
合 計	5,695 <6,184>	2,723,728 <2,754,894>	492,359 <510,412>	7,354 <7,951>

②区別会員数

	東灘	灘	中央	兵庫	北	長田	須磨	垂水	西	合計
男性 (人)	370	258	251	239	588	204	372	383	690	3,355
女性 (人)	263	209	236	242	332	166	228	261	403	2,340
計 (人)	633	467	487	481	920	370	600	644	1,093	5,695
構成比	11.1%	8.2%	8.6%	8.4%	16.2%	6.5%	10.5%	11.3%	19.2%	100.0%

③年齢階層別会員

	～64歳		65歳～		70歳～		75歳～		80歳～		合計	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
男性	61	1.1%	408	7.2%	1,093	19.2%	1,272	22.3%	521	9.1%	3,355	58.9%
女性	84	1.4%	376	6.6%	773	13.6%	824	14.5%	283	5.0%	2,340	41.1%
全体	145	2.5%	784	13.8%	1,866	32.8%	2,096	36.8%	804	14.1%	5,695	100.0%

④発注者別事業実績

発注者	契約金額		就業延人員	
	千円	構成比	人日	構成比
民間企業	1,940,871	71.3%	370,122	75.2%
家庭・個人	300,563	11.0%	50,573	10.3%
公共団体	309,112	11.3%	46,635	9.5%
外郭団体	173,182	6.4%	25,029	5.0%
合 計	2,723,728	100.0%	492,359	100.0%

⑤就業形態別事業実績

項目	契約金額		就業延人員		契約件数	
	千円	構成比	人日	構成比	件	構成比
請負事業	1,624,265	59.6%	318,733	64.7%	6,693	91.0%
派遣事業	1,099,463	40.4%	173,626	35.3%	660	9.0%
合 計	2,723,728	100.0%	492,359	100.0%	7,353	100.0%